

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 武夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理部長 (氏名) 日高 徹

TEL 03-3571-4051

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	45,630	△1.5	570	—	562	—	271	—
21年3月期第2四半期	46,340	—	△2,064	—	△2,080	—	△1,366	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.08	—
21年3月期第2四半期	△14.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	114,838	50,554	44.0	573.19
21年3月期	124,996	50,720	40.5	574.60

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 50,520百万円 21年3月期 50,649百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	2.1	4,300	36.9	4,300	49.3	2,200	36.6	24.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	97,616,187株	21年3月期	97,616,187株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	9,476,848株	21年3月期	9,468,581株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	88,143,318株	21年3月期第2四半期	94,946,742株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、平成21年10月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。なお、上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、景気の悪化に底打ちの兆しが見られます。一方、世界的な金融・経済危機による景気停滞、急激な円高の進行等により先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、企業収益の大幅な減少に伴い設備投資意欲が減退しており、雇用所得環境の悪化から住宅投資も弱含みで推移しております。

このような状況下、受注量確保に取り組んでまいりました結果、工事受注高は511億1千5百万円（前年同期比1.3%増）、完成工事高は338億3千万円（同2.1%減）、総売上高は456億3千万円（同1.5%減）となりましたが、利益につきましては、製造・販売事業を中心に当初計画よりも上回る水準で推移したことから、営業利益5億7千万円（前年同期は20億6千4百万円の営業損失）、経常利益5億6千2百万円（同20億8千万円の経常損失）、四半期純利益2億7千1百万円（同13億6千6百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、1,148億3千8百万円（前連結会計年度比101億5千8百万円減）となりました。これは主に未成工事支出金が88億5千1百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が211億5千7百万円減少したことによります。

負債の部は、642億8千4百万円（同99億9千1百万円減）となりました。これは主に未成工事受入金が42億8千万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が136億5千3百万円減少したことによります。

純資産の部は、505億5千4百万円（同1億6千6百万円減）となりました。これは主に四半期純利益2億7千1百万円の計上、株主配当金3億5千2百万円の支払、保有する上場株式を時価評価したことによりその他有価証券評価差額金が1億4千5百万円減少したことによります。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が13億4千1百万円増加し、投資活動により資金が11億6千万円減少し、財務活動により資金が2億9千2百万円減少したこと等により、215億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加の主な要因は、仕入債務の減少で136億9千2百万円、未成工事支出金の増加で88億5千1百万円資金が減少したものの、売上債権の減少で212億3千万円、未成工事受入金の増加で42億8千万円資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得で9億3千1百万円資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少の主な要因は、配当金の支払で3億5千2百万円資金が減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の道路建設業界におきましては、国土交通省2009年度補正予算の約4割(9,170億円)の執行停止等により厳しい受注競争が継続することが予測され、受注高の減少に伴い売上高は1,440億円となる見込みであります。

利益につきましては、本年2月から再上昇に転じている原油価格及びアスファルト合材需要の漸減等厳しい諸要因はあるものの、製造・販売事業を中心に生産性向上によるコスト削減等による利益率の改善により、営業利益43億円、経常利益43億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、平成21年10月29日に開示いたしました業績予想からは変更ありません。

(ご参考)平成21年10月29日開示「業績予想の修正に関するお知らせ」要旨

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	145,000	2,800	2,800	1,400	15.88
今回発表予想(B)	144,000	4,300	4,300	2,200	24.96
増減額(B-A)	△1,000	1,500	1,500	800	—
増減率(%)	△0.7	53.6	53.6	57.1	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	141,078	3,140	2,879	1,610	17.37

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	134,000	2,700	2,700	1,250	14.18
今回発表予想(B)	132,000	4,000	4,000	2,000	22.69
増減額(B-A)	△2,000	1,300	1,300	750	—
増減率(%)	△1.5	48.1	48.1	60.0	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	127,321	3,329	3,283	1,779	19.20

※前回発表予想(A)は平成21年5月15日発表「平成21年3月期 決算短信」によるものです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当社及び国内連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、完成工事高は53億3千3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ1億8千4百万円増加しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「団体定期保険受取配当金」（前第2四半期連結累計期間2千5百万円）は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間においては、区分掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,500	18,116
受取手形・完成工事未収入金等	26,760	47,918
有価証券	11,000	3,500
商品	2,353	2,550
未成工事支出金	19,218	10,366
原材料	656	534
その他	10,610	8,490
貸倒引当金	△394	△415
流動資産合計	80,705	91,061
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,412	16,412
その他(純額)	11,953	11,730
有形固定資産計	28,366	28,142
無形固定資産		
	349	353
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680	3,914
その他	3,286	3,192
貸倒引当金	△1,549	△1,667
投資その他の資産計	5,417	5,438
固定資産合計	34,133	33,935
資産合計	114,838	124,996
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,407	37,060
短期借入金	1,796	2,410
未払金	8,575	11,445
未成工事受入金	10,095	5,815
完成工事補償引当金	38	40
工事損失引当金	151	91
その他	5,406	3,283
流動負債合計	49,471	60,146
固定負債		
長期借入金	12,516	11,834
退職給付引当金	2,120	2,117
その他	175	178
固定負債合計	14,812	14,129
負債合計	64,284	74,276

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	24,950	25,039
自己株式	△1,564	△1,562
株主資本合計	50,212	50,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	415
為替換算調整勘定	38	△68
評価・換算差額等合計	307	346
少数株主持分	33	71
純資産合計	50,554	50,720
負債純資産合計	114,838	124,996

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,340	45,630
売上原価	44,214	41,120
売上総利益	2,125	4,510
販売費及び一般管理費	4,189	3,940
営業利益又は営業損失(△)	△2,064	570
営業外収益		
受取利息	51	20
受取配当金	73	50
団体定期保険受取配当金	—	51
その他	95	54
営業外収益合計	220	177
営業外費用		
支払利息	107	105
為替差損	109	70
その他	19	9
営業外費用合計	236	185
経常利益又は経常損失(△)	△2,080	562
特別利益		
償却債権取立益	28	22
貸倒引当金戻入額	10	23
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	39	56
特別損失		
固定資産除却損	45	36
特別損失合計	45	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,086	582
法人税、住民税及び事業税	90	211
法人税等調整額	△804	105
法人税等合計	△713	317
少数株主損失(△)	△6	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,366	271

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,086	582
減価償却費	2,310	1,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29	3
受取利息及び受取配当金	△124	△71
支払利息	142	165
固定資産除却損	45	36
賃貸資産除却損	228	10
賃貸資産の取得による支出	△1,143	△319
売上債権の増減額(△は増加)	26,696	21,230
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△13,195	△8,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100	78
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,563	△13,692
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,664	4,280
未払金の増減額(△は減少)	△2,350	△3,365
その他	△384	256
小計	△967	1,649
利息及び配当金の受取額	124	71
利息の支払額	△145	△168
法人税等の支払額	△595	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,148	△931
短期貸付金の増減額(△は増加)	100	—
投資有価証券の売却による収入	500	3
その他	△125	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	530	380
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△367	△1,317
配当金の支払額	△284	△352
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,424	△115
現金及び現金同等物の期首残高	20,829	21,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,405	21,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,572	8,955	2,287	524	46,340	—	46,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	3,312	421	157	3,951	(3,951)	—
計	34,633	12,267	2,708	681	50,291	(3,951)	46,340
営業利益又は営業損失(△)	△938	△99	0	15	△1,022	(1,041)	△2,064

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,830	9,135	2,184	479	45,630	—	45,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	3,219	410	145	3,822	(3,822)	—
計	33,877	12,355	2,595	624	49,453	(3,822)	45,630
営業利益又は営業損失(△)	△284	1,975	45	50	1,786	(1,215)	570

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 会計処理基準等の変更

(当第2四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が5,333百万円、営業利益が184百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位 百万円、%)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	8,688		15,819	
受取手形	4,342		6,228	
完成工事未収入金	15,316		29,555	
売掛金	5,086		8,771	
有価証券	11,000		3,500	
商品	806		831	
未成工事支出金	18,881		10,224	
原材料	593		487	
その他	8,553		6,924	
貸倒引当金	△ 360		△ 369	
流動資産合計	72,908	65.5	81,973	68.2
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	16,372		16,372	
その他	8,903		8,699	
有形固定資産合計	25,275		25,072	
無形固定資産	304		317	
投資その他の資産				
投資有価証券	4,246		4,475	
長期貸付金	8,676		8,692	
その他	1,700		1,479	
貸倒引当金	△ 1,838		△ 1,862	
投資その他の資産合計	12,785		12,785	
固定資産合計	38,365	34.5	38,175	31.8
資産合計	111,274	100	120,149	100

(単位 百万円、%)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	6,845		10,758	
工事未払金	11,791		17,152	
買掛金	2,851		5,718	
短期借入金	2,004		2,334	
未払金	8,232		10,904	
未払法人税等	222		236	
未成工事受入金	9,981		5,757	
完成工事補償引当金	38		40	
工事損失引当金	151		91	
その他	4,688		3,179	
流動負債合計	46,808	42.1	56,173	46.8
II 固定負債				
長期借入金	12,516		11,834	
退職給付引当金	2,107		2,105	
その他	383		379	
固定負債合計	15,008	13.5	14,320	11.9
負債合計	61,816	55.6	70,493	58.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	11.0	12,290	10.2
資本剰余金	14,536	13.1	14,536	12.1
利益剰余金	23,927	21.5	23,977	20.0
自己株式	△ 1,564	△ 1.4	△ 1,562	△ 1.3
株主資本合計	49,188	44.2	49,240	41.0
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	269	0.2	415	0.3
評価・換算差額等合計	269	0.2	415	0.3
純資産合計	49,457	44.4	49,656	41.3
負債純資産合計	111,274	100	120,149	100

(注) 1. この四半期個別貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期個別貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) 四半期個別損益計算書

(単位 百万円、%)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	40,476	100	127,321	100
II 売上原価	36,589	90.4	117,310	92.1
売上総利益	3,886	9.6	10,011	7.9
III 販売費及び一般管理費	3,304	8.2	6,682	5.3
営業利益	582	1.4	3,329	2.6
IV 営業外収益	247	0.7	490	0.4
V 営業外費用	201	0.5	535	0.4
経常利益	628	1.6	3,283	2.6
VI 特別利益	29	0.0	58	0.0
VII 特別損失	46	0.1	1,009	0.8
税引前四半期(当期)純利益	610	1.5	2,332	1.8
税金費用	308	0.8	552	0.4
四半期(当期)純利益	302	0.7	1,779	1.4

(注) 1. この四半期個別損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期個別損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

6. その他の情報

(参考) 四半期個別受注の概要

個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
22年3月期第2四半期	57,599	2.5
21年3月期第2四半期	56,217	△ 4.9

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

	前年同四半期 (平成21年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成22年3月期 第2四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	46,742	(83.2)	48,006	(83.4)	1,263	2.7
製造・販売事業	9,347	(16.6)	9,518	(16.5)	170	1.8
その他の事業	127	(0.2)	74	(0.1)	△ 52	△ 41.5
合計	56,217	(100)	57,599	(100)	1,381	2.5

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。